

(NPO) 21世紀協会

事業計画書

2009年（平成21年）度

内容

はじめに.....	2
事業地と受益者	3
今期の新（重点）事業	4
基本事業	4
1. 就学支援事業.....	5
2. マンニャン村コミュニティー開発事業.....	7
3. マンニャン人間開発センター.....	11
4. 各種事業の運営方法について.....	13
5. 日本本部の年間計画.....	13

はじめに

「ベルリンの壁の崩壊」から20年目を迎える2009年は、実は本当の意味での変革のはじまりといえそうだ。第二世界が地図から消滅したことによる「うかれ自由経済」、「賭博経済」はアメリカの金融危機をきっかけに転覆した。皮肉ながらソ連の瓦解とともに世界を席卷した市場経済主義は、むしろマルクスの予言を実現するためのプロセスにさえ見えてきた。昨日の英雄グリーンSPANの銅像は地に下ろされ、路頭には失業者があふれ、ケインズが墓場からひきずりだされようとしている。大恐慌の到来とその後の閉塞的世界、そして大戦に走った過去の悪夢がよみがえる。

そんななかでの大きな希望がオバマ大統領の誕生だ。啓蒙思想の申し子アメリカ合衆国の闇の部分、「自由」の名の下に市場をむさぼりつくした「どん欲経済」なら、新政権は「自由、平等、友愛」という理想を実現するために250年かけた闘争の勝利、アメリカ建国精神の勝利、啓蒙運動の勝利である。本当の富、ウエルス(wealth)は一夜にしてならないことをこれほど如実に示してくれた例はないだろう。本当の富はコツコツと時間をかけてゆっくりと醸造されるものである。数学的天才に巨額を投じて得た富だけが富ではない。人の成長には時間がかかり、ゆえに1人の人間の成果を数年で計ることはできない。産業によっては何十年という長い年月を要して技術が磨かれる、進歩する。農業などその典型的なものであるし、そもそも文化や伝統はその最たるものである。我々がこの危機に際してもっとも考慮しなければならないのはこの「時間的視点」、「歴史的視点」ではないだろうか。過去20年間、否、戦後60年日本も世界もスピードに酔いすぎたのだ。その間になくしたものは計り知れない。即席の富や快適さと代償に多くの貴重な文化、技術が失われた。今、変革の時代がはじまるからこそ、このうしなわれた(つつある)ものを検証し、そのなかでもっと人間的、民族的な、場合によっては地球的な時計に基づいたビジョンをつくる必要がある。そして危機の時代だからこそ人を育てなければならない。危機にかまけて人材育成を怠れば未来はない。アメリカだけではなく、マンニャン族も、そして世界中の人々が「We Can Change!」と叫ぶことができるように、教育の灯を弱めてはいけない。

市場経済の思想的根拠として過去20年大活躍したアダム・スミスだが次のエピソードは意味深い。彼が町を散歩していて物乞いをする青年を見たときの言葉だ。「彼(乞食)とわたしを隔てているものはたったひとつしかない。それはわたしは十分な教育を受けたが、彼にはない、ということだ」。

事業地と受益者

協会の活動は、“教育を通して人を育てる”ということに徹してきた。教育事業は“ハコモノ”ではないだけに結果を見るまでに長い時間がかかるが、それによって得られた技術、知識、経験は次の活動を産む原動力や、新たに人を育てる原動力として次々と新しい力を生んでいく。あたかも滝を落ちる水が次々に仕掛けられたギア（水車）を回すことで限られた水をより効率的に活用できるようなものである。棚田の水管理はその最もいい例だろう。水源が枯れない限り水が散逸する力は無限の可能性を持っている。人間社会も“教育”、“学び”の火が消えない限り無限の可能性を持っていると信じたい。

重要なのはこうした水や教育の力が効率よく散逸していくよういろいろな“仕掛け”を作ることだ。協会の場合は、まず就学促進事業によって育った人材が山で識字教育などに従事し、それによって意識も技術も高まった住民が植林事業、保健事業を動かしていく、よりよいコミュニティ、社会を築く原動力となっていく、という筋書きで仕掛けを少しずつ増やしてきた。この仕掛けの立役者がボランティア・スタッフである。当初 3 人で始めたボランティア・スタッフ制度も十年目の今年 25 名を数える勢いである。今後マンニャン社会における識字率や乳幼児死亡率のドラスティックな改善といった目標を達成するためには、教育という水量を増やすこと、すなわち就学促進事業の受益者を倍々の勢いで増やすことと同時に、このボランティア・スタッフの質、量をいかにあげていくかが最大の課題となる。なぜなら、識字教育の受益者数をはじめ、事業地や受益者の増加はこのボランティア・スタッフの成長にかかっているからである。

事業別優先地域

事業内容	優先地域及び人	準優先地域及び人	受益者数（見込）
奨学金事業	カラミンタオ村、及び アムナイ川流域集落 6 村	サンタクルス郡に住む マンニャン族	40 名～
識字教育	アムナイ川流域集落 6 村（パクパク村、マカ トリオ村、カンルアン 村、マンガハン村、カ マンブガン村、バヤバ サン村）		150 名～
農業開発	同上		120 世帯
衛生環境 整備	アムナイ川流域集落	サンタクルス郡に住む マンニャン族	20 集落 500 世帯
職業訓練	ハイスクール卒業元協 会奨学生 アムナイ川流域住民	元奨学生、町内初等教育 以上修了マンニャン子 弟	100 名～

今期の新（重点）事業

➤ アムナイ川流域集落における乳幼児死亡率の削減対策（ベビー・ウォッチ）

JICA 草の根事業により、アムナイ川流域集落の医療機関へのアクセスは飛躍的に向上、住民が病気になった時の対応については一応の成果を見ることが出来た。しかし、健康対策を「予防、養生、治療」という3段階で捉えると、養生（ケア）という視点が住民の中に大きく欠けており、衛生観念の欠如とともに乳幼児死亡率の改善を妨げている。今期はこの自己ケア、特に妊産婦と乳幼児に対するケア意識を育てることによる妊産婦、乳幼児の健康改善を図る。

➤ 造林活動の準備としての「森（山）の財産目録づくり」活動

フィリピンでは戦後特に乱伐、人口爆発による開墾の結果森林の多くを失い、現在では全国で 17%、ミンドロ島は 7%と言われるほど森林率が落ち込んでいる。森（山）というエコシステムに生業の全てを依存してきた先住民族マンニャンにとってこれはそのまま民族の絶滅の危機を意味している。さらには、市場経済の波は山以外に財産を持たないマンニャン族に「身売り行為」を強要するかたちとなり、自然破壊をますます進める結果となった。造林活動は民族の将来を築く上で不可欠のものであるが、無計画な植林は結局現在の荒廃した日本の森林の二の舞を招くだけである。まず、彼らの文化を再発見、文化のリハビリ活動として山（森）の資源の財産目録を作成、樹木の伝統的利用法とその植生を住民と一っしょに調査しながらマッピングする。建材価値のある樹木についてはその種類、大きさ、位置を住民みなが確認することで不法伐採を防止することも期待される。

基本事業

協会の開発スキームの特徴は、就学促進事業で育った人材がマンニャン集落で識字教育ステーションを運営しながら、医療、農業、環境保護、コミュニティーづくりと多岐にわたるサービスを展開することにより包括的開発を行うところである。元来家族や一族以上のコミュニティー意識が小さく、小さな集落でもなかなかまとめることができず、そのコミュニティー意識の脆弱さが外部社会や市場経済の搾取構造を強める結果となってきた。長年の経験から、識字教室の運営は教育事業を中心にしながらも集落をまとめていく最適の方法のひとつであることがわかっており、協会事業運営の担い手であるボランティア・スタッフの成長とともに、毎年識字教育ステーションを増やしてきた。さらに、ボランティア・スタッフの能力を開発しながら、医療、農業、造林と活動内容を上乗せするかたちでマンニャン社会の開発を進めていく予定である。

協会事業のカスケード効果



1. 就学支援事業

現在までマンニャン族人口については推測にすぎず、その人口動態はあきらかにされていない。ミンドロ島総人口（約 100 万）の約 10%とも 15%ともいわれ、また事業地西ミンドロ州サントクルス町については、地元の所管による調査によれば（信憑性は極めて低い）、町人口の 23%にあたる 7000～8000 人がマンニャン族であるといわれている。この数値が確かであれば、16 歳から 20 歳にあたる潜在的就学人口はだいたい 2700 名ぐらいであり、そのうち 160 名（あるいは 5～6%）が協会の奨学生あるいは識字教育の児童である。現在マンニャン集落で運営されている正規小学校数がサントクルス内で計 5 校あり、協会の受益者とほぼ同数の児童が学んでいるので、サントクルス町内に住むマンニャン族がなんらかのかたちで教育を受ける機会のうち半分を協会が担っていることになる。しかしハイスクール以上の教育の機会を提供は協会事業以外ではほとんどなく、マンニャン族子弟の人材育成における協会への期待度はますます高まっている。

1-1 就学支援事業（奨学金事業）

昨年度に完了した先の JICA 草の根技術協力のスキームによる識字事業により、マンニャン人間開発センターが完成、自前の 1000 平米あまりの敷地には寮、事務所、図書室

など様々な施設が完成し奨学生受け入れのキャパシティーは大幅に増大したものの、はやくもニーズにおいつかない状態になっている。昨年度は数名のハイスクール生受け入れ枠に対し 30 名近い応募があった。今後受け入れキャパをさらに大きくし、近い将来に地域の識字率をドラスティックに上げるためにも、今期は協会事務所のアネックス構想を進めていきたい。具体的には先住民族永代地（ancestral domain）予定地内にあるシアポ集落住民と協議を重ね、将来当地に事務所アネックス、奨学生寮をつくる可能性を探る。当集落は通学可能な距離にサントクルス町ハイスクールのアネックスがあり、現在数名が協会の部分的支援により就学している。また、東ミンドロ州で協会と同じようにマンニャン族に教育支援をしている団体との協力関係を築く話もあり、19 年前にはじめた協会事業もいよいよ本格的に水平展開する可能性がでてきた。

奨学生内訳と予算

	小学校	ハイスクール	大学	計
イラヤ	1	16	2	19
	¥15,000	¥320,000	¥200,000	¥535,000
アラガン	20	10	1	31
	¥300,000	¥200,000	¥100,000	¥600,000
合計	21	26	3	50
	¥315,000	¥520,000	¥300,000	¥1,135,000

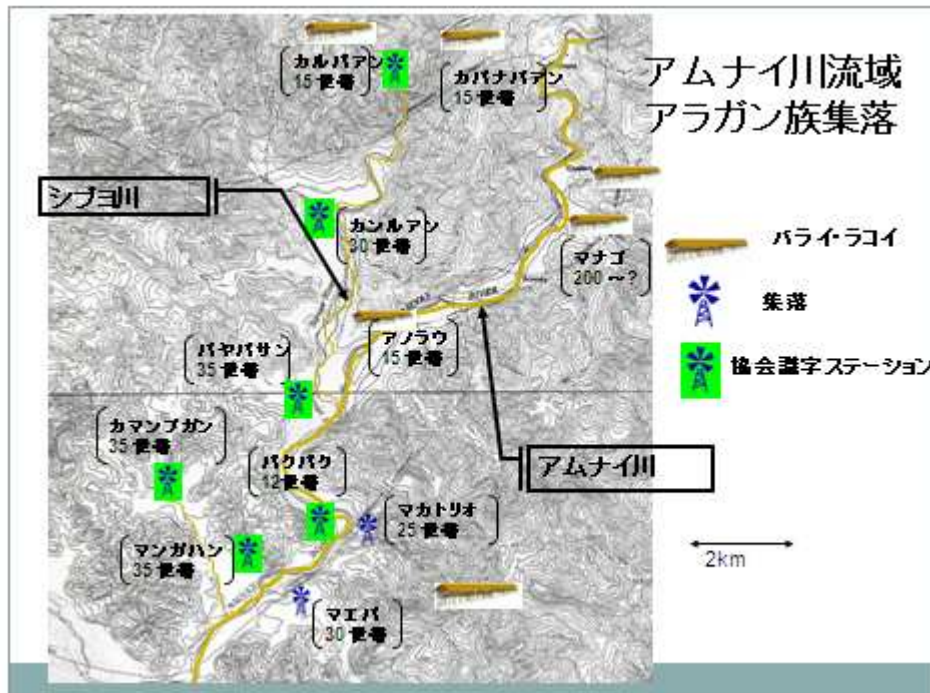
奨学生給食費予算

	人数	月間	月数	計(ペソ)	計(円)
サントクルス寮(就学期間)	58	520	10	301,600	¥603,200
サントクルス寮(休暇期間)	12	760	2	18,240	¥36,480
カレッジ	3	1,660	10	49,800	¥99,600
				369,640	¥739,280

●奨学生と共同生活をするボランティアスタッフを含む。

1-2 識字教育事業

先に説明したように、識字教育ステーションはマンニャン集落の開発における要である。過去確実にステーション数を増やしてきたが、今期はさらにカマンブガン村に協会スタッフを派遣、各集落で医療サポート事業その他のサービスを充実させながら地域全体をまきこんだ協同組合設立の具体化を急ぐ。



2. マンニャン村コミュニティー開発事業

伝統的にマンニャン社会はコミュニティー意識に乏しい。狩猟採取といった家族単位の生活を送ってきたため、協同作業を前提とした農耕社会のように団結心がない。また余剰食物がないため、社会は極めて平等、社会の分業化といった必然もないため広範な地域を統治するといった必要性もなく、したがってその技術文化を形成してこなかった。ただこうした文化のあり方自体が、激変する環境変化の中で大きな危機を生む土壌となった。特に戦後ミンドロ島への移住民、あるいは低地人の人口増加は目をみはるものがあり、彼らによる開墾、不法な伐採、牧場経営はミンドロ島の景観を大きく変えてしまった。これまで豊かな自然に支えられてきたマンニャンの生活基盤もそれとともに破綻し、教育の欠如に加えて上述のコミュニティー意識の欠如が彼らをますます無防備な状態にし、土地の不法な収奪や乱伐を許している。

こうした状況のなか、協会識字ステーションは住民にとって「集落が存在しているということ、住民がいるということの存在証明」として機能している。技術的に非常に原始的な生活を送るマンニャン族は一般のフィリピン人からしばしば「同じ人権、生きる権利をもった人間」という扱いをうけておらず、彼らの存在も土地所有権も全て無視されてきた歴史を考えれば理解できるであろう。

このステーションを盛り上げ、フルに活用することにより同胞意識を育て、喪失の危機にある文化をリハビリし、多様性を復活させることがこの事業の目的である。行きづ

まった時代であるからこそ、複雑な時代であるからこそ、我々はより多様な世界観を必要としているはずである。

また、かつて豊かだった（亜）熱帯の森はそのまま先住民の生活圏であったことを考えれば、自然環境を守り育てる鍵を握っているのは絶滅の危機に直面しているマンニャンをはじめとする先住民族のこれからの開発いかんであることは容易に理解されるはずである。

2-1 森（山）の財産目録づくりと文化のリハビリ活動

協会識字ステーションの点在するアムナイ川流域の山々のハゲ山化には驚く。住民によれば戦後何千ヘクタールもの牧場経営が行われたらしく、過放牧とそれに伴う乱伐、炭焼きが地域の山の景観をすっかり変えてしまった。失われたものは景観だけでは勿論ない。森の幸に依存して生きてきた彼らの食生活、文化全てが変わってしまったはずである。森の復興、植林活動は民族のみならず人類全体の必須課題であるが、戦後日本の無計画な植樹、そして山を守る、育てる、利用する主体をなくしうち捨てられた山々の教訓からも住民参加による森（山）の再発見による文化のリハビリ活動を行い、本格的な造林事業の礎を築くのがこの事業の目的である。

森の財産目録

各集落のいまだ残っている森を選び、識字ステーションの協会スタッフと住民が森を散策、生活に密接した植物、樹木のリスト化、用途（食材、建材、薬用など）、エピソードなどを収集、マッピング作業を行う。また、不法伐採の対象となる建材として有用な樹木などその名称、樹高、位置などを記録し、住民がその情報を共有するとともにデータをエネルギー天然資源省（DENR）に提出するなど保護活動を行う。

「ミニ森」づくり

各集落の近くに 20 アールほどの土地を選び、PRA 手法を利用し住民主体の森づくりをおこなう。

森林自警団

各集落毎に森林自警団を組織し、火遊びによる山火事を防ぎ、また、先に触れた不法伐採の対象になる樹木を中心に DENR と協力しながら警備活動をおこなう。

森の中での識字教育

森の活用を識字教育のなかに取り入れることにより、子どもたちの森との「つながり感」を強め、彼ら独自の文化や伝統を肌で触れる教育を採用する。

2-2 アムナイ川流域人間保障会議 (Amnay Area Conference on Human Security) 構想

先に触れたように、マンニャン族の文化的特徴としてのコミュニティ意識の欠如が、彼らの危機をさらに深刻なものにしている。特に昨今の地域における鉱山開発業者の利権獲得のための地域住民への詐欺行為はマンニャン社会をますます分裂させる結果となった。1997年に施行された先住民族基本法（通称 IPRA 法”Indigenous Peoples Rights Act”）にしたがいアムナイ川流域を含む広大な地域（東京都の約半分の面積）がアラガン部族に譲渡されることになったが、地域はニッケルをはじめ天然資源に恵まれ、かねてより海外資本による鉱山開発の動きが活発になっている。先の法に従い、地下資源の採掘も住民であるマンニャン族の判断にゆだねられるため、手続き上必要な住民の同意を獲得するために、地元政治家を巻き込んでの“金”と“恐喝”による住民買収事件が後を絶たない。もっとも深刻な問題は民族に統治システムが存在しないため、コミュニティのコンセンサスなき自称リーダーがこうした利権を狙う外部者の後押しによって数を増やし、地域社会がますます分裂してしまったことである。

協会ではこれまで識字ステーションのある集落の住民を中心にアムナイ川流域人間保障会議 (Amnay Area Conference on Human Security) 構想を立ち上げ、定期的に協同組合立ち上げの話を進めてきたが、具体的な行動計画の段階で足踏みする状態が続いてきた。今期は各集落での「森の財産目録づくり」といった彼らの文化により密着した活動を通して、マンニャン型リーダーの育成を試みたい。

2-3 医療支援事業

① “アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システムの構築” 事業 (JICA 草の根事業) 事業初年度 (2008 年度) に保健センターの建設、識字ステーションへのヘルス・サポーターの配置、医療施設への患者のアクセス支援などほぼ体制は整った。2 年目の重点目標は、以下のとおりである。

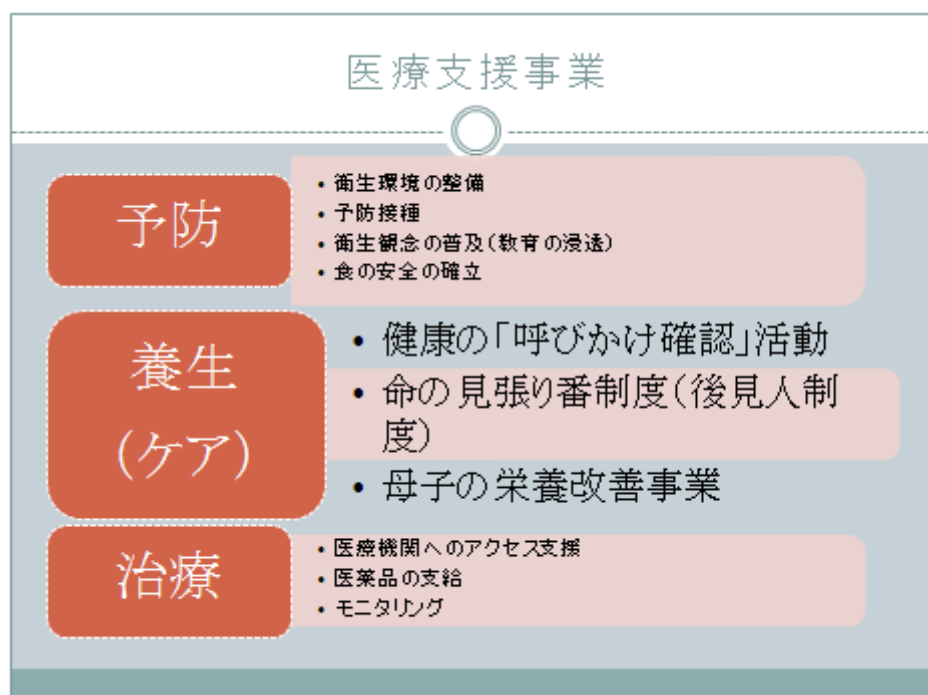
- 各記録表 (事前問診票、患者カルテ、モニタリング・シートなど) の合理化と共有化
- ヘルス・サポーターのスキルアップ
- 支援システムの住民参加
- 事業のキャパシティー (他地域への波及) を増やすための対策

② “乳母のつどい” 事業

健康維持を予防、養生、治療という三つの要素で考えたとき、治療については①事業によりかなりの成果を上げてきたと自負することができる。しかし、せっかく治療してもすぐぶり返すなど住民の健康状態が向上しているとはいえず、結果乳幼児死亡率も依然として極めて高い状態である (2008 年 12 月調査時において事業地 4 集落での乳幼児死

亡率は 350 という驚異的なものであった)。健康の要、予防能力を高めるには教育をと
おして十分な衛生観念が養われなければならない、また農業技術の普及や森の復興による
「食の安全」が実現されねばならないため時間がかかるためである。

この二つのギャップを埋め、住民の健康に即効的効果をもたらすのがこの事業のねらい
である。住民が隣人を巻き込むかたちで「自己や家族（特に母子）の健康を気遣い」、
「命を大切にす」意識を高め、結果乳幼児の死亡率や母子の健康を改善したい。



健康の「呼びかけ確認」活動

家族や隣人の間で特に妊産婦や乳幼児に対して「声をかける」ことによる健康への気遣い、いたわりの心を促す。識字ステーションは住民駐在のスタッフがまず住民に模範をしめすことからはじめ、少しずつ「単なるあいさつ」から母子の健康確認（簡単な問診風あいさつ）とレベルを上げ、村中が健康を気遣う雰囲気をつくり、また、患者の早期発見を可能にする。

ベイビー・ウォッチ（後見人制度）

一般にフィリピン社会に普及している（マンニャン社会ではみられない）名付け親制度（後見人制度）は庶民にとっては重要なセーフティー・ネットである。この制度を活用することにより、乳幼児の命を多数の目が見張り、またその成長を共に祝うことにより乳幼児の死亡数を減らすことが期待できる。

母子の栄養改善事業

新生児の後見人に授乳期の母親がなれば、新生児の母親の母乳が不全な場合、「乳母」となって栄養失調を防ぐことが期待される。また、当事業は母子に対するいたわりの心

を地域ぐるみで育み、その結果乳幼児死亡を防ぐことが目的であるため、持続性よりも緊急性を重視し、必要によって市販のミルク、ビタミン剤などの支給を行うことにより母子の栄養改善に努める。

3. マンニャン人間開発センター

マンニャン人間開発センターは、協会事業の原動力となる人材を育む協会の“力の源”である。センターはサンタクルスの町にある公立学校に通う協会奨学生やボランティア・スタッフの寄宿施設としてばかりでなく、地域のマンニャン族の情報交換の場、ボランティア・スタッフの能力開発の場としてなどさまざまな機能をはたし、地域のマンニャン族社会にとってすでになくなくてはならない存在となっている。

今期の目標はこれまでの事業を「質量ともに」飛躍させる足がかりをつくることである。これまでの協会努力によってマンニャン社会での教育への関心はますます高まっており、そのニーズに応える体制を一刻も早く整えることが必要である。そのために、センターのアネックスを先住民族領内につくる構想やアムナイ川流域人間保障会議 (Amnay Area Conference on Human Security) 構想にしたがって設立する協同組合のリーダー育成などによる住民のさらなる主体的参加を高めることが急務となっている。

3-1 アネックス構想

就学事業で触れたように、アムナイ川流域で展開している識字教育の成果もあり、センターで生活する奨学生の数が増え、またその希望者（ニーズ）はそれをはるかに上回っている。今後事業の水平展開の足がかりとしてのアネックス建設は必然的結果であり、今期は本格的調査、部分的試運転をはじめたい。候補地としてのシアポ村は、アムナイ流域と同じくアラガン部族は生活しており、ここにはめずらしく公立の小学校があり、サンタクルス・ハイスクールの分校へも徒歩で通学できる距離にある。

今期はまず、シアポ集落内で奨学生を募集することからはじめ、将来小学校を卒業したアムナイ地域出身の子どもたちでハイスクール分校入学希望者を見込んだ寮の建設や協会スタッフの派遣の可能性などをさぐっていく。

3-2 職業訓練/セミナー

ボランティア・スタッフ制度をはじめ今年で10年目、スタッフの数も当初の3名から20数名に増え、文字通り協会事業の担い手として成長した。ただ、規模が大きくなったことの常として、スタッフ間での意思疎通やコンセンサス形成が難しくなってきたことも事実である。スタッフの過半数が点在するマンニャン集落に赴任しており、

また業務上患者や児童といった人を対象にしていることからなかなか業務を離れることが出来ず、一堂が会する機会が年々少なくなっている状態である。しかし今後ますます会の事業を大きくするためにも、スタッフへの教育に力を入れる必要があり、職業訓練やセミナー、ミーティングにより工夫が求められている。

今期開講訓練と内容

訓練項目	目的と内容	参加者
大工/木工訓練	センター内に必要なキャビネット、テーブルなどの製作。	男子ボランティア 3 名
パーマカルチャー	協会実験農場、識字ステーションでの食料増産を目標に	男女ボランティア 10 名
合鴨農法	生産高を 2 倍に。チームを組んでマンニャン集落での水稻指導。	男子ボランティア 5 名 アムナイ川流域住民 80 名
洋裁	ミシンを使った簡単な衣服の製作。	女子ボランティア 10 名 識字ステーション住民 10 名
調理	パンや各種料理の製作、研究	女子ボランティア 10 名
植林セミナー	先住民族領(ancestral domain)での本格的植林のための講義、実習。	男女ボランティア 5 名 アムナイ川流域住民 80 名
パソコン教室	PC の基礎を学び、さまざまな帳簿、台帳のデジタル化を図る	主に女子ボランティア数名

3-3 日本人インターンシップと各種研究

2000 年度より、協会では積極的に日本人ボランティアを事業に参加させてきた。この日本人インターンシップ・プログラムは広義の開発（一般に指す開発途上国の経済開発ではない）に携わることのできる人材を育成する場である。現地は貧困、少数民族問題、自然破壊問題、インフラ未整備、ガバナンスの欠如、グローバリゼーションによる地域経済の破壊、共産ゲリラなどなどさまざまな問題が錯綜しており、いわば世界問題の坩堝の観がある。インターン生はそうした環境の中で、協会事業の運営に携わりながら、また各自のテーマを追求しながら、広く世界で活躍できる能力を育成する。

インターン生活動・研究内容

活動/研究	内容
パーマカルチャー研究	実験農場におけるパーマカルチャーの実践と訓練生への指導。

合鴨農法研究	合鴨農法の現地普及のための在来米、アヒルの研究また、簡易で有益な農具の考案など。
学習指導	基礎学力のない奨学生を対象にドリル形式の算数（公文式）、英語の基礎を教える
参加型農村開発調査法	チェンバース氏の開発した調査法の現地適用の可能性、限界などをさぐりながら開発のあり方を学ぶ。

4. 各種事業の運営方法について

協会もすでに 30 名近いスタッフをかかえる大所帯となり、今後ますますの規模拡大を考慮すれば、意志決定に関してもこれまでの日本人への一元化は難しく、決済のレベルによっては分散化していく必要がある。そのためにも協会理念や方針を徹底させるとともに、具体的なルールづくりをすすめていくことが大きな課題である。

5. 日本本部の年間計画

組織図						
代表		Hiro Kawashima				
理事会		Hiro Kawashima				
		Fernando Tuscano				
		Pedro Rinangyan				
		Louisa Cawayan				
会計		Rhea Templanza				
書記		Mila Panagsagan				
広報		Fernando Tuscano				
文書管理		Mila Panagsagan	Minoru Isohata			
物品管理		Samuel Bernardo	Dolores Panagsagan			
就学促進事業	奨学金事業	Dolores Panagsagan				
	学習指導	Yollanda Tuscano	Tomomi Tabata	Minoru I.		
	識字教室運営	Louisa Cawayan	Lenie A.	Prescilla R.	Isabel Rinangyan	
			Carmen B.	Aisa M.	Carmelita Bernardo	
マンニャン農村開発事業	農業開発	Larry Viguilla	Carlo Bernardo	Eliseo B.	Larry Viguilla	
	保健/衛生	Emily Rinangyan	Carmen B.	Mila Panagsagan		
	調査	Hiro Kawashima	Fernando Tuscano	Minoru I.		
マンニャン人間開発センター	Workshop Operation	Alvin Miranda	Edwin Opalza	Alvin Miranda		
	女子職業訓練	Yollanda Tuscano	All Women			
	司書	Mila Panagsagan				
実験農場		Fernando Tuscano	Carlo Bernardo	Pedro R.	Calros B.	
セールス	販売	Rhea Templanza				
	管理	Lilibeth Bernardo				
JICA	プロジェクト・マネジャー	Hiro Kawashima				
	マネジャー補佐	Minoru I.				
	調達	Fernando Tuscano				